

農福連携セミナー
セミナー1:地域協議会

令和7年3月6日



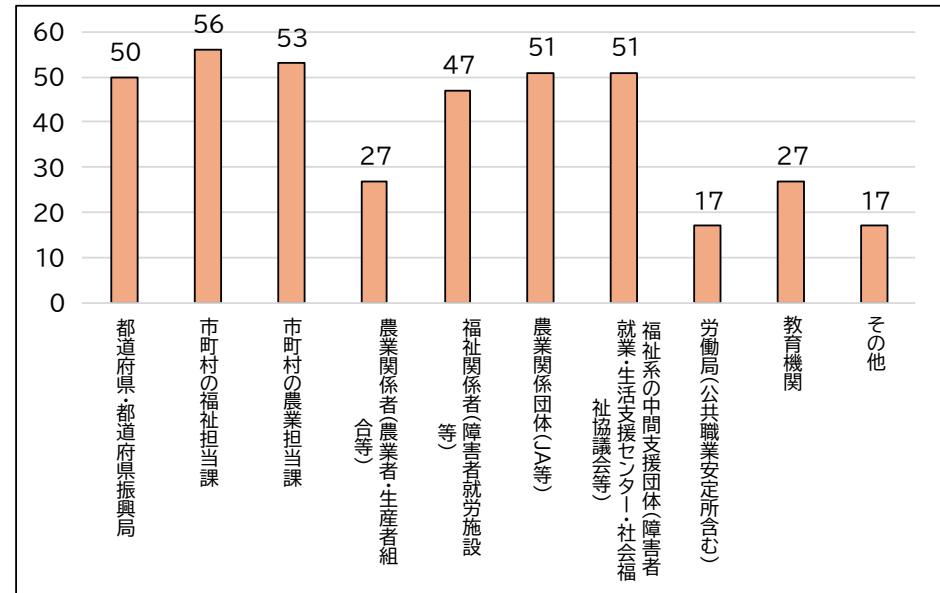
地域協議会に関するアンケート調査結果

- 地域協議会の参加者は、市町村の農業や福祉担当課、農業関係団体(JA等)、福祉系の中間支援団体(障害者就業・生活支援センター、社会福祉協議会等)の順に多い
- 持続可能性(異動等があっても維持し続けられる仕組み)をどう担保するのか？
→中間支援組織(JA等、共同受注窓口)や、
→既存の協議会(自立支援協議会就労部会、重層的支援等)の活用も視野に

【地域協議会の参画者(事務局・会員)を教えてください。】(MA, n=78)

Q11. 参画者(事務局・会員)を教えてください。複数回答可

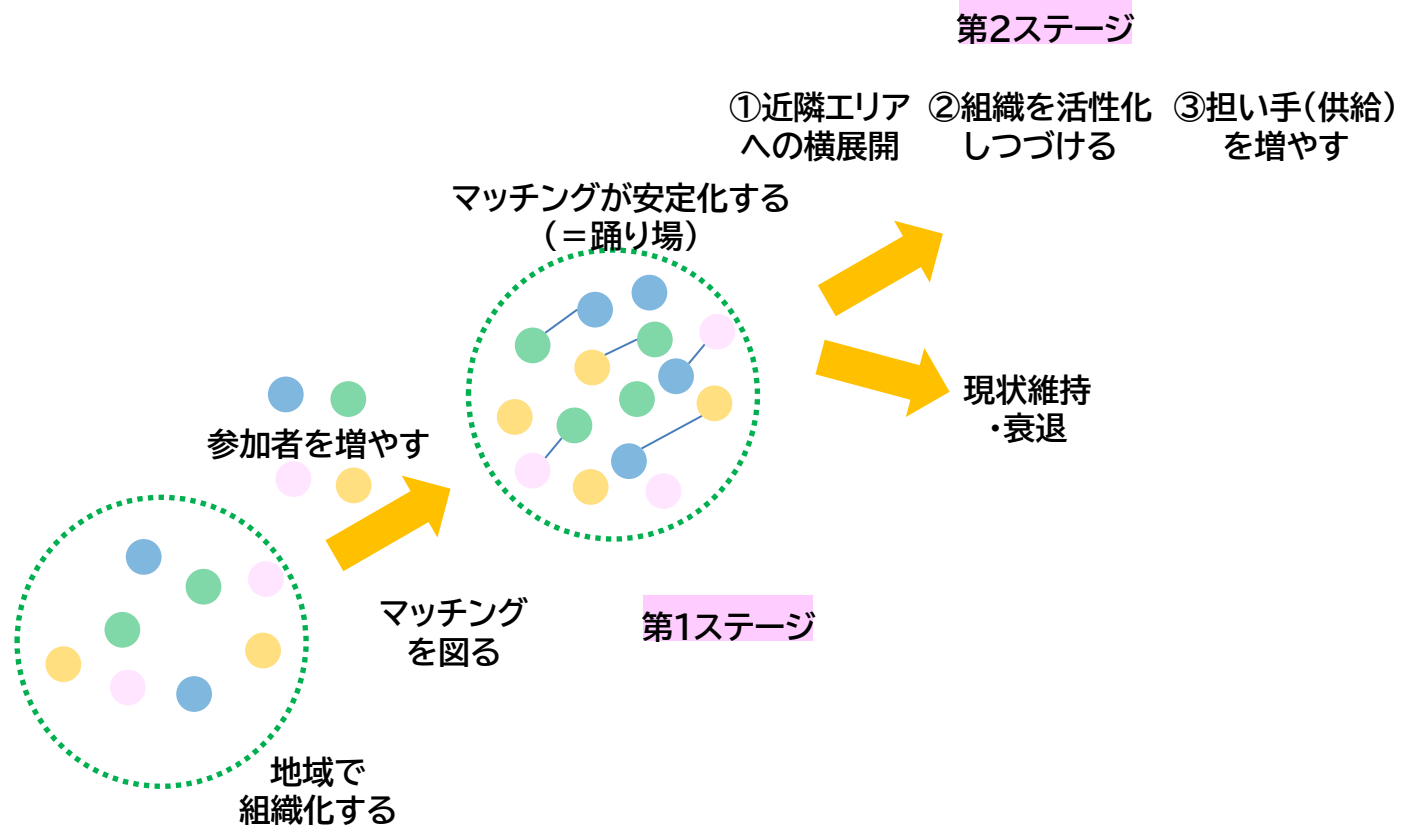
回答	全体	
	件数	構成比
都道府県・都道府県振興局	50	64.1%
市町村の福祉担当課	56	71.8%
市町村の農業担当課	53	67.9%
農業関係者(農業者・生産者組合等)	27	34.6%
福祉関係者(障害者就労施設等)	47	60.3%
農業関係団体(JA等)	51	65.4%
福祉系の中間支援団体(障害者就業・生活支援センター・社会福祉協議会等)	51	65.4%
労働局(公共職業安定所含む)	17	21.8%
教育機関	27	34.6%
その他	17	21.8%
計	78	



<資料:R6年度「農福連携に向けた新たな取組への展開」調査結果(R7.2), (株)インサイト>

地域協議会 先進事例への取材を通して見えたこと

- 第1ステージ:地域で組織化→参加者増やす & マッチング図る→安定化
- 第2ステージ:どの方向に発展・成長させていくのか? 関係メンバーの理想は?



ご登壇者 ご紹介

● 全国で、地域協議会の設置・運営を進めている先進事例をご紹介します

①モデル地域での実践から市全域へ
大村ノウフクネットワーク:相川 克也氏



③自殺対策から農福連携へ
高知県 安芸福祉保健所:公文 一也氏

平成30年5月安芸市農福連携研究会を設立



(設立目的)
○安芸市がこれから将来にわたって農福連携を進めて行くために設立。
○組織には人事異動が付きものであるが、人事異動があっても農福連携が進むように設立。

②1つの地域協議会から複数の地域協議会へ
佐賀県 農業経営課:藤戸 小百合氏



④メンバー同士が自発的に生み出す組織へ
大隅半島ノウフクコンソーシアム:天野雄一郎氏

現在4年目:設立時19主体-63主体へ

主体名	業種	設立年	主体数	事業内容
大隅半島ノウフクコンソーシアム	農業	2015	19	農産物の販路拡大、農業者のスキル向上
大隅半島ノウフクコンソーシアム	農業	2015	63	農産物の販路拡大、農業者のスキル向上

会員事業別主体数
03主体:農業法人、農業13、福祉関係10、商業1、畜産1、JAI、農業/福祉どもも運営2、企業など0、2
団体、中興支援組織1、地方自治体14主体、アドバイザー4名(大隅半島8への参加は7主体)